

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2020年5月13日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 越智 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 清水 治 (TEL) (03)6748-7120
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,580,510	△6.8	194,820	△38.0	144,285	△51.0	86,560	△60.1	54,077	△68.1	475	△99.8
2019年3月期	3,840,341	3.1	314,104	△17.4	294,752	△17.1	216,729	△21.6	169,530	△20.0	205,898	△30.8

(参考) 税引前利益 2020年3月期 122,003百万円 (△57.2%) 2019年3月期 284,846百万円 (△17.2%)

(注1) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(注2) 当社は、当社の連結子会社であったLSIメディエンスの全株式の株式交換に伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、当連結会計年度及び前連結会計年度の売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

	基本的1株当り 当期利益	希薄化後1株当り 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	38.08	35.21	4.2	2.3	5.4
2019年3月期	119.22	110.05	12.7	5.5	8.2

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 13,396 百万円 2019年3月期 26,817 百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当り親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,132,149	1,450,829	1,170,222	22.8	824.07
2019年3月期	5,572,508	2,025,854	1,377,947	24.7	970.46

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	452,003	△87,563	△450,523	228,211
2019年3月期	415,575	△895,068	519,062	321,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	56,927	33.6	4.3
2020年3月期	—	20.00	—	12.00	32.00	45,543	84.0	3.6
2021年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		69.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	1,509,000	△17.4	25,000	△80.9	28,500	△78.2	11,000	△89.2	0	△100.0	0.00
通期	3,334,000	△6.9	140,000	△28.1	137,000	△5.0	77,000	△11.0	49,000	△9.4	34.51

（参考）税引前利益 第2四半期（累計）18,000百万円（△85.3%） 通期 114,000百万円（△6.6%）

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動 : 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社、除外 2社（社名）日本合成化学工業㈱、リポイラ社

特定子会社であった日本合成化学工業㈱は、2019年4月1日付で当社の子会社である三菱ケミカル㈱に吸収合併されたことにより、消滅しております。

特定子会社であったリポイラ社は、2020年3月20日付で当社の連結子会社であるニッポン・ガシズ・イタリア・ホールディング社（現：リポイラ社）に吸収合併されたことにより、消滅しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

会計方針の変更の詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,506,288,107株	2019年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2020年3月期	86,230,066株	2019年3月期	86,402,264株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,419,981,527株	2019年3月期	1,422,017,886株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2020年3月期末 3,183,648株、2019年3月期末 3,284,700株）は、自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(2) 連結財政状態計算書	P. 8
(3) 連結持分変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(非継続事業)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 17
(追加情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

(説明資料) 2020年3月期 決算説明

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当社グループの当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日：以下同じ)における事業環境は、米中貿易摩擦の長期化等の影響により半導体及び自動車用途を中心に需要が低迷したことに加え、第4四半期以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により経済活動が抑制され、厳しい状況が継続しています。

このような状況下、売上収益は、前連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日：以下同じ)に比べ2,598億円減(△6.8%)の3兆5,805億円となりました。利益面では、コア営業利益は同1,193億円減(△38.0%)の1,948億円、営業利益は非経常項目においてヘルスケア分野に関連する減損損失等を計上したことにより同1,505億円減(△51.0%)の1,443億円、税引前利益は同1,628億円減(△57.2%)の1,220億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同1,154億円減(△68.1%)の541億円となりました。

なお、当社は当社の連結子会社であった㈱LSIメディエンスの全株式の株式交換に伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しています。これに伴い当該事業に関わる損益を、当連結会計年度において、比較年度である前連結会計年度とともに非継続事業に区分しております。

(分野別の概況)

当連結会計年度の分野別の業績の概要は次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【機能商品分野】

機能商品セグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ739億円減少し1兆816億円となり、コア営業利益は同87億円減少し626億円となりました。

機能部材サブセグメントにおいては、環境・生活ソリューションにおいて販売数量が増加したものの、半導体及び自動車用途を中心に需要が低迷し、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチック等の販売数量が減少したことにより、売上収益は減少しました。

機能化学サブセグメントにおいては、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて、前期に実施した定期修理の影響が解消し、販売数量が増加したものの、前年上期に好調であった市況が下落したことにより、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおける市況下落の影響に加え、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックにおける販売数量の減少等により、減少しました。

当連結会計年度に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- 三菱ケミカル㈱は、食品包装材の世界的な需要拡大に対応するため、連結子会社であるノルテックス社(本社：米国・テキサス州)において、エチレン・ビニルアルコール共重合樹脂「ソアノールTM」の生産能力を増強することを2019年4月に決定しました。2020年央の稼働を予定しています。(米国生産能力：3.8万トン/年→4.1万トン/年へ増強)
- 三菱ケミカル㈱は、中期経営計画のポートフォリオ改革の一環として、連結子会社である三菱ケミカルメディア㈱(本社：東京都千代田区、以下「MCM」)傘下のパーペイタムグループがグローバルに展開する記録メディア事業及びその他事業、並びにMCMが保有するこれら事業に関する資産を、台湾のCMC Magnetics Corporation(本社：台北市)に売却することで2019年6月に合意し、同12月に売却しました。
- 三菱ケミカル㈱は、ディスプレイ向け光学用途に加え、自動車の電子化や5G対応を背景とする積層セラミックコンデンサ(MLCC)等の工業用途の需要拡大に対応するため、連結子会社であるエムシー・ペット・フィルム・インドネシア社(本社：インドネシア・ジャカルタ首都特別州)において、ポリエステルフィルムの生産能力を増強することを2019年9月に決定しました。2021年末の完成を予定しています。(インドネシア生産能力：2.0万トン/年→4.5万トン/年へ増強)

- ・三菱ケミカル㈱は、宇部興産株式会社（本社：東京都港区）との間で、両社の電解液事業について、購買、生産及び販売体制の効率化による経営基盤の更なる強化とともに、研究開発機能の統合を通じた、知的財産・技術開発力の一体化による競争力向上を目的として、合弁新設（社名：MUアイオニックソリューションズ株式会社 本社：東京都千代田区）を2020年10月に設立し、日本及び中国の製造拠点と両社の同事業に関する資産を同合弁新設に承継・統合することについて2020年3月に合意しました。

【素材分野】

① ケミカルズセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ2,188億円減少し1兆571億円となり、コア営業利益は同977億円減少し303億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、需要が弱含んで推移する中、MMAモノマー等の市況が下落したことにより、売上収益は減少しました。

石化サブセグメントにおいては、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことにより販売数量が増加したものの、原料価格の下落等に伴い販売価格が低下したことにより、売上収益は減少しました。

炭素サブセグメントにおいては、原料価格の下落等に伴う販売価格の低下及びニードルコークスの販売数量の減少等により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、石化製品において定期修理の影響が縮小したことにより販売数量が増加したものの、MMAモノマー等の市況が下落したこと等により、減少しました。

当連結会計年度に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・三菱ケミカル㈱の連結子会社である日本ポリプロ㈱は、収益力の強化に向けた構造改革の一環として、同社のポリプロピレン製造設備について、五井工場（所在地：千葉県市原市）における1系列の建設と同時に、鹿島工場（所在地：茨城県神栖市）における1系列の停止を2019年7月に決定し、2020年4月に停止しました。
- ・三菱ケミカル㈱は、茨城県鹿島地区における石油精製事業及び石油化学事業の更なる連携強化に向けて、JXTGエネルギー㈱（本社：東京都千代田区及び港区）との共同出資による有限責任事業組合を2019年11月に設立しました。石油化学製品等の生産最適化による競争力強化をめざすと同時に、廃プラスチックを石油精製・石油化学の原料として再生利用するケミカルリサイクル技術の検討に取り組んでいきます。

② 産業ガスセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ1,105億円増加し8,433億円となり、コア営業利益は同247億円増加し880億円となりました。

産業ガスにおいては、前年下期に買収した欧州及び米国事業の業績を取り込んだことにより、売上収益、コア営業利益はともに増加しました。

当連結会計年度に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・大陽日酸㈱は、グローバルガスメジャーとして競争力のあるグループ運営体制を構築するため、2020年10月1日（予定）を効力発生日とする会社分割（吸収分割）方式により持株会社体制へ移行すること及び、持株会社の商号を「日本酸素ホールディングス㈱」とすることを2020年1月に決定しました。2020年6月開催予定の同社定時株主総会による承認及び所管官公庁の許認可が得られることを条件としております。

【ヘルスケア分野】

ヘルスケアセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ495億円減少し4,131億円となり、コア営業利益は同392億円減少し146億円となりました。

医薬品においては、国内医療用医薬品は重点品を中心に増加したものの、ロイヤリティ収入の減少等により、売上収益、コア営業利益ともに減少しました。なお、Novartis Pharma社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア®」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったためロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行っていません。当連結会計年度においても、仲裁手続きが継続しているため、売上収益の認識を行わず減収となりました。

当連結会計年度に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・(株)生命科学インスティテュート（以下「LSII」）は、2019年5月に発表したPHCホールディングス株式会社（本社：東京都港区、以下「PHCHD」）との戦略的資本提携について、競争当局の承認が得られ、同年8月に株式交換手続きを完了しました。これによりPHCHDは(株)LSIメディエンスの全株式を、LSIIはPHCHDの株式の一部（13.7%）を取得しました。
- ・(株)生命科学インスティテュートは、急性心筋梗塞、脳梗塞、表皮水疱症に加え、2019年7月に脊髄損傷を対象としたMuse細胞製品「CL2020」の臨床試験を開始しました。また、細胞加工施設である殿町CPC（所在地：神奈川県川崎市）において同年7月に再生医療等製品製造業許可を取得しました。2020年度に製造販売承認申請を行う予定です。
- ・田辺三菱製薬(株)は、エダラボン（一般名）（米国製品名：「ラジカヴァ®」）の筋萎縮性側索硬化症（ALS）の適応症について、日本・韓国・米国・カナダ・スイスに次ぎ、2019年7月に中国の国家薬品监督管理局（NMPA）より承認を取得しました。
- ・当社は、創薬モダリティの拡大等の医療の環境変化への対応に加え、当社グループ会社間の更なるシナジー創出を目的として、2019年11月より連結子会社である田辺三菱製薬(株)の普通株式に対する公開買付けを実施し、2020年3月に同社を完全子会社としました。
- ・当社は、(株)生命科学インスティテュートの連結子会社であり、医薬品・健康食用カプセル及び製剤機器等の開発・製造・販売を行うクオリカプス(株)を、製造技術の強化、素材開発の促進及び営業力の強化を目的として、2020年7月に三菱ケミカル(株)の高機能化学部門へ移管することを2020年3月に決定しました。

【その他】

売上収益は前連結会計年度に比べ281億円減少し1,854億円となり、コア営業利益は同44億円増加し123億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う有形固定資産の増加等がありましたが、現金及び現金同等物の圧縮に努めたことや前連結会計年度末が休日であったことに伴う営業債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,404億円減少し、5兆1,321億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、IFRS第16号の適用に伴うリース負債の増加等により前連結会計年度末に比べ1,347億円増加し、3兆6,813億円となりました。

なお当連結会計年度末のリース負債を含む有利子負債は、IFRS第16号の適用に伴う適用開始日におけるリース負債の増加が1,006億円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,413億円増加し、2兆3,881億円であります。

当連結会計年度末の資本合計は、連結子会社である田辺三菱製薬(株)の完全子会社化に伴う非支配持分及び資本剰余金の減少や在外営業活動体の換算差額の減少等により前連結会計年度末に比べ5,751億円減少し、1兆4,508億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて1.9ポイント減少し、22.8%となりました。なお、ネットD/Eレシオは、前連結会計年度末と比べて0.53増加し、1.79となりました。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

$$\begin{aligned} \text{ネットD/Eレシオ} &= \text{ネット有利子負債} \div \text{親会社の所有者に帰属する持分合計} \\ \text{ネット有利子負債} &= \text{有利子負債} - (\text{現金及び現金同等物} + \text{手元資金運用額}) \end{aligned}$$

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益や減価償却費に加え、原料価格の下落等による運転資本の減少などにより、4,520億円の収入（前連結会計年度比364億円の収入の増加）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得が2,361億円あったものの、手元運用資金を圧縮したこと等により、876億円の支出（同8,075億円の支出の減少）となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、3,644億円の収入（同8,439億円の収入の増加）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、田辺三菱製薬㈱の株式の追加取得で3,981億円、配当金の支払いで879億円を支出し、その資金調達を借入金及び社債で行いましたが、創出したフリー・キャッシュ・フローと、手元の現金及び現金同等物の圧縮によって返済を行った結果、借入金や社債等の有利子負債の増加による収入は373億円に止まり、財務活動によるキャッシュ・フローは4,505億円の支出（同9,696億円の支出増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べて933億円減少し、2,282億円となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の大流行の影響により、経済活動が抑制されており、足下で急速に減速しております。先行きについては、感染症の影響が当面続くと想定しておりますが、引き続き当社グループの事業への影響を慎重に見極めてまいります。

コロナ禍の影響下、当社グループにおいては、機能商品セグメントにおける自動車用途等での需要の低迷、ケミカルズセグメントの一部製品における軟調な市況の継続及び原料価格の下落による受払差の悪化、産業ガスセグメントにおける需要の減少に加えて、ヘルスケアセグメントにおける国内医薬品の減販や研究開発費の増加等が見込まれます。

以上を踏まえ、翌連結会計年度の連結業績につきましては、売上収益は3兆3,340億円、コア営業利益は1,400億円、営業利益は1,370億円、税引前利益は1,140億円、当期利益は770億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は490億円となる見込みです。なお、当該業績見通しは、コロナ禍の収束時期が見通せない中で、翌連結会計年度においても厳しい状況が続くものの第3四半期連結会計期間以降は回復傾向に転じるとの前提に基づき、各事業の需要減少リスク等について織り込んで作成しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一を目的として、2017年3月期よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
継続事業		
売上収益	3,840,341	3,580,510
売上原価	△2,765,813	△2,593,247
売上総利益	1,074,528	987,263
販売費及び一般管理費	△776,927	△800,572
その他の営業収益	21,311	27,571
その他の営業費用	△50,977	△83,373
持分法による投資利益	26,817	13,396
営業利益	294,752	144,285
金融収益	10,226	7,206
金融費用	△20,132	△29,488
税引前利益	284,846	122,003
法人所得税	△70,589	△52,335
継続事業からの当期利益	214,257	69,668
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	2,472	16,892
当期利益	216,729	86,560
当期利益の帰属		
親会社の所有者	169,530	54,077
非支配持分	47,199	32,483
当期利益	216,729	86,560
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	117.49	26.19
非継続事業	1.73	11.89
基本的1株当たり当期利益(円)	119.22	38.08
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	108.45	24.27
非継続事業	1.60	10.94
希薄化後1株当たり当期利益(円)	110.05	35.21

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	216,729	86,560
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	4,743	△15,912
確定給付制度の再測定	△4,482	△735
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	107	△183
純損益に振り替えられることのない 項目合計	368	△16,830
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,751	△63,517
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△3,152	36
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△2,296	△5,774
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△11,199	△69,255
税引後その他の包括利益合計	△10,831	△86,085
当期包括利益	205,898	475
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	161,655	△6,664
非支配持分	44,243	7,139

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	321,541	228,211
営業債権	855,107	698,516
棚卸資産	623,049	606,505
その他の金融資産	248,262	117,628
その他の流動資産	76,072	90,140
小計	2,124,031	1,741,000
売却目的で保有する資産	17,810	8,281
流動資産合計	2,141,841	1,749,281
非流動資産		
有形固定資産	1,683,354	1,742,216
のれん	648,806	616,769
無形資産	568,787	510,575
持分法で会計処理されている投資	183,067	169,958
その他の金融資産	228,571	226,488
その他の非流動資産	33,573	42,813
繰延税金資産	84,509	74,049
非流動資産合計	3,430,667	3,382,868
資産合計	5,572,508	5,132,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	492,404	398,061
社債及び借入金	1,108,643	727,307
未払法人所得税	31,768	19,287
その他の金融負債	222,377	359,540
引当金	8,296	7,968
その他の流動負債	138,089	122,575
小計	2,001,577	1,634,738
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	11,723	1,761
流動負債合計	2,013,300	1,636,499
非流動負債		
社債及び借入金	1,138,108	1,555,947
その他の金融負債	26,755	88,533
退職給付に係る負債	120,816	125,611
引当金	28,294	31,893
その他の非流動負債	41,971	80,840
繰延税金負債	177,410	161,997
非流動負債合計	1,533,354	2,044,821
負債合計	3,546,654	3,681,320
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	321,477	176,715
自己株式	△63,560	△63,485
利益剰余金	1,073,873	1,071,260
その他の資本の構成要素	△3,843	△64,268
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,377,947	1,170,222
非支配持分	647,907	280,607
資本合計	2,025,854	1,450,829
負債及び資本合計	5,572,508	5,132,149

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2018年4月1日残高	50,000	321,111	△43,569	956,946
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△85
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高	50,000	321,111	△43,569	956,861
当期利益	—	—	—	169,530
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	169,530
自己株式の取得	—	—	△20,033	—
自己株式の処分	—	△39	42	—
配当	—	—	—	△52,867
株式報酬取引	—	609	—	—
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△204	—	—
企業結合または事業分離	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△24
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	373
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	366	△19,991	△52,518
2019年3月31日残高	50,000	321,477	△63,560	1,073,873

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2018年4月1日残高	51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,750	633,740	1,919,490
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	—	—	—	△85	△61	△146
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高	51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,665	633,679	1,919,344
当期利益	—	—	—	—	—	169,530	47,199	216,729
その他の包括利益	4,152	△3,823	△5,075	△3,129	△7,875	△7,875	△2,956	△10,831
当期包括利益	4,152	△3,823	△5,075	△3,129	△7,875	161,655	44,243	205,898
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△20,033	—	△20,033
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3	—	3
配当	—	—	—	—	—	△52,867	△38,025	△90,892
株式報酬取引	—	—	—	—	—	609	—	609
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	25	25
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△204	5,796	5,592
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	—	2,265	2,265
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△24	△76	△100
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△4,196	3,823	—	—	△373	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	3,143	3,143	3,143	—	3,143
所有者との取引額等合計	△4,196	3,823	—	3,143	2,770	△69,373	△30,015	△99,388
2019年3月31日残高	51,500	—	△55,530	187	△3,843	1,377,947	647,907	2,025,854

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2019年4月1日残高	50,000	321,477	△63,560	1,073,873
当期利益	—	—	—	54,077
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	54,077
自己株式の取得	—	—	△27	—
自己株式の処分	—	△100	102	—
配当	—	—	—	△56,804
株式報酬取引	—	194	—	—
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△146,638	—	—
企業結合または事業分離	—	1,782	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	430
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△316
所有者との取引額等合計	—	△144,762	75	△56,690
2020年3月31日残高	50,000	176,715	△63,485	1,071,260

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2019年4月1日残高	51,500	—	△55,530	187	△3,843	1,377,947	647,907	2,025,854
当期利益	—	—	—	—	—	54,077	32,483	86,560
その他の包括利益	△11,737	△1,744	△47,243	△17	△60,741	△60,741	△25,344	△86,085
当期包括利益	△11,737	△1,744	△47,243	△17	△60,741	△6,664	7,139	475
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△27	—	△27
自己株式の処分	—	—	—	—	—	2	—	2
配当	—	—	—	—	—	△56,804	△31,111	△87,915
株式報酬取引	—	—	—	—	—	194	—	194
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	△14	△14
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△146,638	△347,666	△494,304
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	1,782	3,737	5,519
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	430	615	1,045
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,428	1,744	—	—	316	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,428	1,744	—	—	316	△201,061	△374,439	△575,500
2020年3月31日残高	38,335	—	△102,773	170	△64,268	1,170,222	280,607	1,450,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	284,846	122,003
非継続事業からの税引前利益	3,210	25,585
減価償却費及び償却費	199,332	239,824
持分法による投資損益(△は益)	△26,850	△13,401
株式交換差益	—	△23,922
受取利息及び受取配当金	△9,627	△6,886
支払利息	18,868	24,515
営業債権の増減額(△は増加)	25,149	122,281
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,193	7,139
営業債務の増減額(△は減少)	△20,090	△79,540
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,324	△719
その他	33,243	90,188
小計	493,564	507,067
利息の受取額	4,816	3,040
配当金の受取額	27,781	25,310
利息の支払額	△18,114	△21,847
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△92,472	△61,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,575	452,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△225,740	△223,478
有形固定資産の売却による収入	7,170	14,995
無形資産の取得による支出	△4,839	△12,601
投資の取得による支出	△453,070	△348,240
投資の売却及び償還による収入	438,748	453,694
子会社の取得による支出	△655,629	△5,490
子会社の売却による収入	16,619	2,836
事業譲受による支出	△50,900	△3,000
定期預金の純増減額(△は増加)	31,581	25,236
その他	992	8,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895,068	△87,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	428,298	△330,088
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	44,000	2,000
長期借入れによる収入	213,182	490,580
長期借入金の返済による支出	△122,954	△183,865
社債の発行による収入	132,036	149,185
社債の償還による支出	△65,000	△60,000
リース負債の返済による支出	△3,893	△30,555
自己株式の純増減額(△は増加)	△20,030	△25
配当金の支払額	△52,867	△56,804
非支配持分への配当金の支払額	△38,011	△31,070
非支配持分からの払込みによる収入	6,548	3
非支配持分からの子会社持分取得 による支出	△1,418	△399,834
その他	△829	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,062	△450,523
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	6,207	△10,184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,776	△96,267
現金及び現金同等物の期首残高	277,624	321,541
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,899	2,103
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	40	834
現金及び現金同等物の期末残高	321,541	228,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが、当連結会計年度より適用している主な基準書及び解釈指針は、以下のとおりであります。

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースの取扱いに関する会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 主に、単一モデルとして、リース期間が12か月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う負債を財務諸表に反映することを求めています。

IFRS第16号を適用することにより、本基準の適用開始日において、当社グループのリース関連の資産の帳簿価額が1,002億円増加し、同時にリース負債が1,006億円増加しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、当社は、当社の連結子会社であった㈱LSIメディエンスの全株式の株式交換に伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、当連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント収益及び業績は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記（非継続事業）に記載しております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	1,155,496	1,275,973	732,837	462,563	3,626,869	213,472	3,840,341	—	3,840,341
セグメント 間収益	65,137	63,778	7,504	705	137,124	131,812	268,936	△268,936	—
合計	1,220,633	1,339,751	740,341	463,268	3,763,993	345,284	4,109,277	△268,936	3,840,341
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	71,338	127,950	63,323	53,782	316,393	7,932	324,325	△10,221	314,104
セグメント資産	1,213,619	1,343,146	1,849,857	1,171,411	5,578,033	1,002,178	6,580,211	△1,007,703	5,572,508
その他の項目									
減価償却費 及び償却費	54,838	60,386	58,554	16,274	190,052	3,273	193,325	2,732	196,057
持分法による 投資損益	8,189	14,692	3,836	△21	26,696	82	26,778	—	26,778
持分法で会計処理 されている投資	62,524	68,182	34,318	16,536	181,560	1,507	183,067	—	183,067
資本的支出	64,768	71,043	72,056	17,985	225,852	3,729	229,581	2,161	231,742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,189百万円及びセグメント間消去取引△32百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産95,968百万円及びセグメント間消去取引△1,103,671百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	1,081,612	1,057,054	843,340	413,140	3,395,146	185,364	3,580,510	—	3,580,510
セグメント 間収益	63,116	47,875	6,900	603	118,494	183,336	301,830	△301,830	—
合計	1,144,728	1,104,929	850,240	413,743	3,513,640	368,700	3,882,340	△301,830	3,580,510
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	62,668	30,265	87,973	14,638	195,544	12,319	207,863	△13,043	194,820
セグメント資産	1,176,280	1,121,561	1,825,927	1,130,496	5,254,264	916,415	6,170,679	△1,038,530	5,132,149
その他の項目									
減価償却費 及び償却費	56,725	64,809	86,164	20,469	228,167	6,259	234,426	4,186	238,612
持分法による 投資損益	4,733	4,964	3,569	8	13,274	158	13,432	—	13,432
持分法で会計処理 されている投資	59,460	60,832	31,949	16,145	168,386	1,572	169,958	—	169,958
資本的支出	76,344	57,598	74,748	24,240	232,930	3,130	236,060	4,330	240,390

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,060百万円及びセグメント間消去取引17百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産84,412百万円及びセグメント間消去取引△1,122,942百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

4 第1四半期連結会計期間より、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直すとともに、一部の共通費用の配分方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

セグメント損益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
セグメント損益	314,104	194,820
固定資産売却益	2,507	7,902
減損損失戻入益	—	1,720
関係会社株式売却益	7,538	523
減損損失 (注)	△11,775	△43,916
固定資産除売却損	△8,542	△9,900
特別退職金	△931	△2,008
関係会社株式売却損	△34	△1,512
事業整理損失引当金繰入額	△5,169	—
その他	△2,946	△3,344
営業利益	294,752	144,285
金融収益	10,226	7,206
金融費用	△20,132	△29,488
税引前利益	284,846	122,003

(注) 当連結会計年度において認識した減損損失の主な内容は、以下のとおりです。

- ①田辺三菱製薬(株)によるメディカゴ社の買収により取得した技術に係る無形資産
 メディカゴ社が実施していた季節性インフルエンザVLPワクチン (MT-2271) の米国での開発中止を決定したことにより、当該技術に係る無形資産 (仕掛研究開発費) について帳簿価額全額を減額し、減損損失△24,069百万円を計上いたしました。
- ②ヘルスケア分野の製剤材料事業に関連するのれん
 事業環境の悪化により収益性が大幅に低下する見込みとなり、現状も踏まえ計画を見直した結果、投資の回収が見込めなくなったため、のれんの減損損失△16,274百万円を計上いたしました。なお、連結財政状態計算書に表示されている減損後ののれんの帳簿価額は、16,288百万円であります。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社の連結子会社である(株)生命科学インスティテュートは、国内外でヘルスケア関連事業を展開するPHCホールディングス(株) (以下「PHCD」といいます。)との間で、戦略的資本提携について2019年5月14日付で合意し、同社が保有する(株)LSIメディエンス (以下「LSIM」といいます。)の全株式を、PHCDの一部の株式と株式交換することを決定し、2019年8月1日に当該株式交換は完了いたしました。これに伴いLSIM及びその子会社等の事業に関わる損益及び本交換に伴う差益を、当連結会計年度において非継続事業に分類するとともに、前連結会計年度についても再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
収益 (注1)	83,304	52,754
費用	△80,094	△27,169
非継続事業からの税引前当期利益	3,210	25,585
法人所得税 (注2)	△738	△8,693
非継続事業からの当期利益	2,472	16,892

(注) 1 当連結会計年度において、株式交換差益23,922百万円が含まれております。

2 当連結会計年度において、株式交換差益に係る法人所得税△8,117百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する 継続事業からの当期利益	167,063	37,186
親会社の所有者に帰属する 非継続事業からの当期利益	2,467	16,891
親会社の所有者に帰属する当期利益	169,530	54,077
期中平均普通株式数(千株)	1,422,018	1,419,982
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	117.49	26.19
非継続事業	1.73	11.89
基本的1株当たり当期利益	119.22	38.08

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)		
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する継続事業からの当期利益	167,063	37,186
当期利益調整額	285	285
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する継続事業からの当期利益	167,348	37,471
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する非継続事業からの当期利益	2,467	16,891
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益	169,815	54,362
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)		
期中平均普通株式数	1,422,018	1,419,982
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債	119,685	122,565
株式報酬	1,388	1,568
希薄化後の期中平均普通株式数	1,543,091	1,544,115
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	108.45	24.27
非継続事業	1.60	10.94
希薄化後1株当たり当期利益	110.05	35.21

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(追加情報)

(非支配持分との資本取引)

田辺三菱製薬㈱の完全子会社化

①公開買付け

当社は、連結子会社である田辺三菱製薬㈱を完全子会社とすることを目的とした取引の一環として、同社株式に対する公開買付けを2019年11月19日から2020年1月7日まで実施し、買付終了日において応募株式の総数が買付予定数の下限以上となり、本公開買付けは成立しました。当社は、2020年1月15日に同社普通株式197,355千株を396,684百万円（取引コストを除きます。）で取得し、議決権付資本持分の割合は56.4%から91.6%に増加しました。

②株式売渡請求

当社は、2020年1月17日に田辺三菱製薬㈱の非支配持分の所有者に対しその所有持分の全てを当社に売り渡すことの請求を行うことを田辺三菱製薬㈱に通知し、同日、同社は取締役会にてこの請求を承認する旨を決議しました。2020年3月2日の本売渡請求の効力発生により、当社は同社の普通株式47,308千株を95,088百万円（取引コストを除きます。）で取得し、同社は当社の完全子会社となりました。

当該追加取得に伴う「非支配持分との資本取引」の概要は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
取得した非支配持分の帳簿価額	348,615
対価 (注1、2、3)	△493,271
親会社の所有者に帰属する持分の減少	144,656

(注1) 当連結会計年度末において、対価の内、未決済分95,433百万円は、連結キャッシュ・フロー計算書の「非支配持分からの子会社持分取得による支出」から控除されております。

(注2) 田辺三菱製薬㈱の役員報酬BIP信託が保有していた同社株式に係る金額を除いております。

(注3) 対価には取引コストを含めております。

(重要な後発事象)

(三菱ケミカルアメリカ社によるジェレスト社の買収)

当社の連結子会社である三菱ケミカル㈱は、子会社の三菱ケミカルアメリカ社を通じて、米国でSiケミカルや金属化合物を手掛けるメーカー、ジェレスト社を買収することを決定しました。三菱ケミカルアメリカ社は、ジェレスト社の支配権を有するジェレスト・インターメディアート・ホールディングス社の全株式を取得する旨の株式譲渡契約を、2020年4月30日に同社株主と締結しました。当該締結日より6か月以内をめどに買収を完了する予定です。

ジェレスト社の広範なSiケミカル、金属化合物などの知見と当社グループの技術、経営資源、顧客ネットワーク等を組み合わせることで、提供可能なソリューションの幅を大きく拡充できるものと考えております。

ジェレスト社の概要

社名	Gelest, Inc.
所在地	米国・ペンシルバニア州（本社及び工場）
設立	1991年
社員数	約240名（2019年7月1日現在）
事業内容	Siケミカルズ、特殊アクリレート、有機金属化合物などの開発・製造・販売